

A. 主な動き

1. 内政

▼大統領府及び国家安全保障国防委員会機構改革

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領府及び国家安全保障国防委員会の機構改革に関する大統領令を発出。両機関の機構を改編し、職員の最大数を大統領府514名及び国家安全保障国防委員会90名に設定。大統領府長官・第一副長官・副長官及び大統領補佐官の義務配分及び大統領府下部機関の配置は今後決定する旨発表。

・5日、リョーヴォチキン大統領府長官は、大統領令発出の目的は両機関の業務効率化であるとし、職員数削減により機構はより現代的かつ効率的になった旨指摘、同様の機構改革が近い将来に地方行政府においても実行される旨発言。

・5日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領府機構改革に伴う人事異動に関する大統領令を発出、副長官をアキーモヴァ第一副長官1名、ラファリスキー副長官及びスクバシェフスキー副長官2名に削減、その他の前第一副長官及び前副長官は大統領補佐官（ゲルマン大統領補佐官兼人文・社会政策総局長、ゴンチャルク大統領補佐官兼国際関係総局長、ラドヌィー大統領補佐官兼国家儀典・式典総局長、ルカシュ大統領補佐官兼憲法裁判所大統領代表、ポルトノフ大統領補佐官兼司法総局長、スタヴニーチュク大統領補佐官兼憲法・法律近代化総局長）に任命。

▼7日、ヤヌコーヴィチ大統領の年次教書演説

・ヤヌコーヴィチ大統領は、工業・産業及び科学的潜在能力の活用、民主的政治体制モデル及び現代的かつ競争力のある政府構築、質の高い新たな経済モデルの策定等を優先的政策に指定、改革の実施状況には満足しておらず、汚職対策、麻薬対策、医療サービス改革、教育改革、年金改革等を喫緊の課題と指摘。

▼クチマ元大統領に対する刑事事件

・4日、検事総局は、クチマ元大統領とメリニチェンコ元大統領警護官の対審を実施。同日、クチマ元大統領は、対審によって自らの正当性を改めて確信した旨発言。

・6日、クジミン検事総局第一副総長は、メリニチェンコ元大統領警護官による証拠テープ内にリトヴィン最高会議議長及びデルカチ元国家保安庁長官の肉声が確認された旨発言。

・7日、クチマ元大統領の担当弁護士は、捜査における客観性が保たれていない旨指摘し、プシオンカ検事総長に対し捜査官2名の交替を申請。

▼その他

・6日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「閣僚会議に関する」法律改正案及び「行政府中央機関に関する」法案に署名。

・6日、ラヴリノヴィチ法相は、ヤヌコーヴィチ大統領が最高会議選挙改正案に対する中央政府の立場を決定し、今後最高会議の作業部会が同改正案作成作業を開始する旨発言。同日、スタヴニーチュク大統領補佐官兼憲法・法律近代化総局長は、同改正案は専門家及び実務家による議論を経た上で、的確な評価及び提言を得るためにベニス委員会に提出されることとなる旨発言。

・8日、最高会議は、国家公務員が政党党員となることを禁止する旨定めた「国家公務に関する」法律を採択。

2. 経済

▼マクロ経済

・6日、国家統計局は、3月の消費者物価指数の伸びは1.4%と発表。うち、野菜(9.5%)及び果実(4.6%)で特に高い伸びを記録。

▼金融・財政

・4日、チギプコ副首相兼社会政策相は、1,450億フリヴニャに上る非合法給料が無くなれば、約500億フリヴニャの国家予算の歳入額が約500億フリヴニャ増加する見込みである、ウクライナの最低賃金労働者は公式には250万人となっているが現実には100万人程度と考えられる旨発言。

・5日、チギプコ副首相兼社会政策相は、IMFの資金は投資に対する青信号のようなものであり、IMFの資金の放棄は不適切である旨発言。

・5日、チギプコ副首相兼社会政策相は、税や社会保障費を支払っていない不法労働者に対して無税最低収入の2,000倍(3万4,000フリヴニャ)の罰金を導入することを検討中と発言。

・8日、国家税務当局は、新税法典は中小企業を倒産には導いておらず、2011年3月1日時点で個人企業家の数は前年同期比1.8%増の約245万人である旨発表。

▼関税同盟

・5日、経済発展貿易省は、統一経済圏(露、ベラルーシ及びカザフスタン)の関税同盟に加盟した場合の経済的損失を19億ドルと算定。ムンチヤン対露・CIS協力担当政府全権代表によると、関税同盟はウクライナに対して関税同盟加盟による損失補填と露のガス代金の減額という条件を提示、ウクライナは最低年958億立方メートルの露のガス輸送を要求している旨公表。

▼農業

・6日、プリシャジニク農業政策・食料相は、政府は、本年7月1日以降、穀物輸出割当を課さないとの決定を行ったと発言。

・8日、最高会議は、入札による穀物割当配分メカニズム導入に関する法律を採択。同法に基づけば、閣僚会議が輸出割当配分決定等に関する権限を有することとなる。

▼エネルギー

・6日、閣僚会議は、石油価格安定を目的とし、4-6月期に石油製品に対する消費税を1トンあたり50ユーロ（182ユーロから132ユーロに、27.47%）、ディーゼル燃料に対する消費税を1トンあたり30ユーロ、重油に対する消費税を1トンあたり30ユーロ減税するための税法典の修正案を最高会議に提出。ミャルコフスキー財務次官は、同減税によりガソリン価格が1リットルあたり50コペイカ安くなることが期待される旨発言。

・7日、最高会議は、税法典の修正案を226票の賛成により採択。

▼ガス問題

・4日、閣僚会議は、天然ガスの通関手続きにかかるナフトガスの独占的権利を廃止する閣僚会議令を发出。

・4日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、今般ナフトガスは、黒海のスポティンスク鉱区における化石燃料採掘を目的にシンガポールで石油プラットフォームを購入した旨発表。

・5日、アザーロフ首相は、EUがウクライナのガス輸送システムの近代化に伴う費用の半分を負担すべきと発言。

・6日、アザーロフ首相は、クリューエフ第一副首相及びボイコ・エネルギー石炭産業相に対し露とのガス契約見直しに向け交渉材料を見出すよう要請。

・6日、ナフトガスの子会社でトランジットを担当するウクルトランスガス社は、2011年3月の対欧州ガス・トランジット量が昨年同期比で18パーセント増となった旨発表。

・7日、ナフトガスは、露ガスプロムに対する3月分のガス代金12億5,000万ドルの支払いが完了した旨発表。

・7日、ゴルベフ露ガスプロム副社長は、ウクライナが露、ベラルーシ及びカザフスタンの関税同盟に加盟した場合、ガス代金を年間80億ドル節約出来る旨発言。

3. 外交

▼ウクライナ・EU間対話

・4～8日、ブリュッセルにおいて、第16回ウクライナ・EU間深化した包括的FTA創設交渉ラウンドが開催。ピャートニツキー経済次官は、成果に関し、5つの懸案事項のうち農産品に対する輸出割当て、中古車のウクライナ輸入に伴う関税率及び地理的名称の3つについては解決の糸口が見つかった旨発言。

・5日、ブリュッセルにおいて、第18回ウクライナ・EU連合協定交渉ラウンドが開催。ウクライナ側からクリムキン外務次官、EU側からライチャーク欧州対外活動庁（EEAS）欧州・中央アジア局長が参加。

・5日、ブリュッセルにおいて、査証対話に関するウクライナ・EUの高級実務者会合が開催。ウクライナ側からはクリムキン外務次官、EU側からはマンセルヴィジ欧州委員会内務

局長が参加。双方は、EU査証廃止に関する行動計画のウクライナによる実施状況につき協議。

・5日、クリムキン外務次官は、第18回ウクライナ・EU連合協定交渉ラウンドに関し、成果があったとしながらも、ウクライナの将来的なEU加盟については合意に達しなかった旨コメント。

・5日、クリムキン外務次官は、ウクライナは対EU査証廃止にかかる第1回報告書を6月までに作成する予定と発表。

▼7日、ヤヌコーヴィチ大統領の年次教書演説

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの外交政策を「国家的プラグマティズム」と定義、2011年中にEUとの連合協定及びFTA創設交渉の終了を目指し、露、ベラルーシ及びカザフスタンの関税同盟との協力も「3+1」の形式で追求する旨演説。

・7日、外務省は、ウクライナは将来的なEU加盟を目指している限り、露、ベラルーシ及びカザフスタンとの協力は、EU加盟に矛盾しないことが条件となる旨発表。

▼8日、CIS外相会合（於キエフ）

・グリシチェンコ外相は、CIS外相会合に出席、CIS創設20周年に関するCIS首脳宣言案、大祖国戦争開戦70周年記念声明案等を採択。参加者は、次回のCIS外相会合を2011年9月にドゥシャンベにおいて開催することで合意。

・グリシチェンコ外相は、ザリフィ・タジキスタン外相、カザクバエフ・キルギス外相、イスラモフ・ウズベキスタン外務次官と個別に会談。

▼その他

・4日、リトヴィン最高会議議長は、セルビアを公式訪問、ツベトコビッチ・セルビア首相、ジュキッチ・デヤノビッチ・セルビア議会議長らと会談、両国の議会間協力、欧州統合分野における協力、査証の相互廃止等につき協議。

・6日、ティモシェンコ前首相は、ラッセル米国務次官補代理と会談、ウクライナの内政状況等につき協議。

・7日、グリシチェンコ外相は、ジュベ仏外相と電話会談、二国間関係、リビア及びコートジボワールを中心とする国際情勢等につき協議。ジュベ仏外相は、チェルノブイリ原子力発電所事故25周年記念関連行事にはフィヨン仏首相が参加する旨表明。

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国家移民局の創設に関する大統領令を发出。

4. 防衛

▼リビア関連

・7日、国防省は、リビアにおいて85名のウクライナ人を乗せた大型水陸両用艦艇「Kostiantyn Olshansky」が11日にセヴァストポリ到着予定と発表。4日、同艦艇は、ウクライナ人85名を含む193名を乗せ、トリポリを出航していた。

▼コートジボワール情勢

・5日、国防省は、コートジボワールにおけるウクライナ平和維持要員による武器の使用は事実上示威的なものであり、

自衛において、また民間人保護のために武器を使用するという国連部隊の用意を示すことが意図されたものであると発表。4日、コートジボワールにおける国連作戦司令官により与えられた命令により、Mi-24Pヘリコプター2機がアビジャンにおける弾薬庫等を攻撃していた。

・8日、エジエリ国防相は、コートジボワールにおけるウクライ

ナ平和維持要員は状況悪化にかかわらず任務を遂行し続けると発言。

▼海賊被害

・8日、外務省は、4名のウクライナ人が搭乗するドイツ船「SUSAN K」がソマリアの海賊により拿捕されたと発表。

(了)